

中小企業の自家消費太陽光 導入推進スキームを構築

Roof Plus 社会還元プログラム

地元企業・地銀をハブに 草の根の提案展開

FOCUS

中小企業のための自家消費型太陽光イニシアチブ導入スキーム「Roof Plus」。一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構（RDO）、奈良市は、Roof Plusにより企業のSDGs推進を支援するイニシアチブ「Roof Plus 社会還元プログラム」を発定した。代表理事の境内行仁氏に狙いをうかがった。

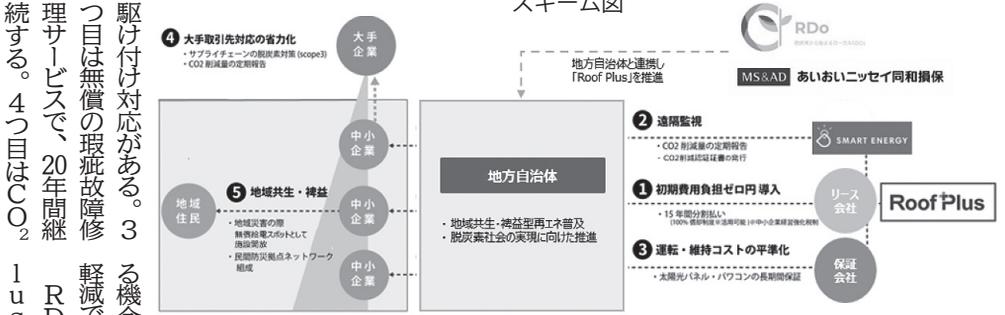
国内初の中小企業のための自家消費型太陽光イニシアチブ（東京都渋谷区）、スマーが設定される。ニシャルレス導入スキームトエナジー（東京都港区）が共同開発したもの。Roof Plusは「Roof Plus 区」が共同開発したもの。Roof Plusは「Roof Plus 区」が共同開発したもの。Roof Plusは「Roof Plus 区」が共同開発したもの。



Roof Plus
社会還元プログラムメンバーズ倶楽部

約で、初期費用負担ゼロで導入できる。同時に、初期費用負担ゼロで導入できる。同時に、初期費用負担ゼロで導入できる。同時に、初期費用負担ゼロで導入できる。同時に、初期費用負担ゼロで導入できる。

自家消費型太陽光の設置が進む。一方でPPAは信用力や営業効率の観点から、大手企業や公共施設などへの提案が中心で、中小企業は成立が少なく、RDOは地域脱炭素の達成には独自の支援策が必要だと、本スキーム図



削減量の報告で、認証機関と連携して毎月報告される。5つ目はSDGs経営の支援で、災害時には設備を無料給電スポットとして地域開放する企業を、民間防災拠点としてRDOがウェブサイトで公開する。さらにRoof Plusは、PPAと異なり所有権移転型スキームであることから、中小企業経営強化税制適用企業の場合、10割の税額控除、または即時償却制度を活用し、電気代の変動による機会損失リスク不安を軽減できる可能性もある。RDOはRoof Plusを軸に中小企業の

削減量の報告で、認証機関と連携して毎月報告される。5つ目はSDGs経営の支援で、災害時には設備を無料給電スポットとして地域開放する企業を、民間防災拠点としてRDOがウェブサイトで公開する。さらにRoof Plusは、PPAと異なり所有権移転型スキームであることから、中小企業経営強化税制適用企業の場合、10割の税額控除、または即時償却制度を活用し、電気代の変動による機会損失リスク不安を軽減できる可能性もある。RDOはRoof Plusを軸に中小企業の

(一社)日本再生可能エネルギー地域資源開発機構 代表理事・境内行仁氏

び掛けたい。地域脱炭素を専門企業でネットワークを構成し、ローカルSDGsを実践することで、地域循環型社会の形成を図る。

今般西日本では、賛助会員としてEPCのDAIJU（大阪）が参画。自給自足型太陽光プラン設計担当として、推進の担え、再エネで創出する環境価値の寄付などを通じて地域貢献する仕組みや、地域貢献を評価・表彰する制度などを開発し、自治体などと共同運営していく予定で、代表理事であった中小企業は本場に多かった。改めてRoof Plusを提案すること

で、地域のSDGs推進に貢献していきたい」と意気込みを示している。